

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2022年8月9日	
【会社名】	日本化薬株式会社	
【英訳名】	NIPPON KAYAKU CO.,LTD.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 涌元 厚宏	
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	
【電話番号】	03(6731)5200	
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経理本部経理部長 川村 勉	
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	
【電話番号】	03(6731)5842	
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経理本部経理部長 川村 勉	
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集(売出)金額】	その他の者に対する割当	100,491,264円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、2022年8月9日に2023年3月期第1四半期報告書(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)を関東財務局長に提出したことに伴い、2022年7月25日に提出した有価証券届出書、2022年7月29日に提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、「第三部 追完情報」及び「第四部 組込情報」の内容を修正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 追完情報

第1 事業等のリスクについて

第2 臨時報告書の提出

第3 最近の業績の概要

第四部 組込情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示してあります。

第三部 【追完情報】

(訂正前)

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第165期、提出日2022年6月28日)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年7月29日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年7月29日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第165期、提出日2022年6月28日)の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年7月29日)までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出していません。

(中略)

第3 最近の業績の概要

2023年3月期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の業績の概要

2022年7月29日に開示いたしました2023年3月期第1四半期決算短信[日本基準](連結)に記載されている2023年3月期第1四半期(自 2022年4月1日至 2022年6月30日)の四半期連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューは終了しておりませんので、四半期レビュー報告書は受領していません。

(中略)

(訂正後)

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第165期、提出日2022年6月28日)及び四半期報告書(第166期第1四半期)(以下有価証券報告書等といたします。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年8月9日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年8月9日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第165期、提出日2022年6月28日)の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年8月9日)までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出していません。

(後略)

「第3 最近の業績の概要」の全文を削除

第四部 【組込情報】

(訂正前)

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第165期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月28日 関東財務局長に提出
---------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン) A4-1に基づき、本有価証券届出書の添付書類としております。

(訂正後)

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第165期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月28日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第166期)	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月9日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン) A4-1に基づき、本有価証券届出書の添付書類としております。